古石ひでさと5期目に向かっての議会活動　ひでさと

古石 後援会だより

URL：http://古石.com/

第３１８０号
発行日　令和２年５月
古石　ひでさと後援会事務所
岩見沢市幌向南１条１丁目
TEL　２６－２２２６

市政についてご提案、ご意見などがありましたらお聞かせください。

E-mail-furuishi@gray-plala.or.jp

第２波　道独自の緊急事態宣言から　岩見沢の美容店からクラスターが

第3波 備え固める時

道独自の「緊急事態宣言」3カ月

新型コロナウイルスの感染拡大を受け、道内全国に先駆けて独自の外出自粛などを求める「緊急事態宣言」を出してから28日で3カ月となった。道内は冬の観光期と重なったため、中国から持ち込まれたとみられる第1波にいち早く見舞われ、宣言解除後も全国に感染が広がった欧米由来の第2波に直撃された。ピークは脱したが、予断を許さない状況が続く。専門家の分析を基に、これまでの道内の感染動向と今後の見通しをまとめた。（荒谷健一郎、岩崎あゆり、斉藤千紘）

中国人観光客 元凶だった

札幌で道内初の感染者が確認されたのは2月26日。その後、感染は札幌だけでなく、道東、上川、オホーツク管内など道内全域に広がり始め、鈴木直道知事が独自の緊急事態宣言を出す前日の2月27日には第1波で最多の15人の感染が発表された。

政府の専門家会議メンバーの押谷仁東北大教授は「潜伏期間を考えれば、さっぽろ雪まつり（1月31日～2月11日）を起点に札幌で感染が広まり、地方に飛び火したとみており、2月下旬から3月上旬にかけては北海道の北部連携圏の観光地や札幌市のライブバーなどクラスター（感染集団）も発生した。

宣言を受けて道内では外出自粛などが徐々に定着し、宣言から2週間後の3月14日から同19日の感染者数は1桁に減った。4月7日までは1日の感染者数が0～5人で推移した。同じく専門家会議メンバーの西浦博北大教授は「北海道は欧米型ウイルスを水際で入れた特異的な流行」と、第1波に対する道の取り組みを評価する。

施設で相次ぐ

ただ、感染の封じ込めはそう簡単ではなかった。道が宣言を解除した3月中旬以降も「感染が急速に拡大していた欧米からの帰国者や北部都市の観光関連で感染が広がり始めた時期」（西浦教授）。政府が4月7日に新型コロナウイルス特措法に基づく緊急事態宣言を発令する前日には、道内では第2波の様相を強めていた。病院や介護施設は感染対策の要で、ここを突破すると、第2波のピークを迎えてしまう。

道と札幌市は4月10日に緊急事態宣言を出し、政府も同16日には緊急事態宣言を全国に広げたが、道内の感染はなかなか収まらず、同23日に第2波のピークとなる45人の感染が発表された。

第2波は病院や介護施設での「複数クラスター」が相次ぎ、感染の広がり方が第1波とは異なるものだった。押谷教授は「外出自粛で市中の感染は自立たなくなっていたが、小さな感染は続いていた。病院や介護施設は感染対策に力を入れていたが、ウイルスがそこに行き着いてしまうと、免疫力の弱い人たちが多いため、内部で一気に広がる」と分析する。

長期的な対策

5月の大型連休以降は道内の感染者数は2桁になる日は減り、第2波はピークを脱したとされている。ただ、札幌保健医療大の小林潤一教授は「特効薬やワクチンの開発には1年以上かかるとされ、長期的な対策が必要だ」と指摘する。

宣言解除直後に感染拡大

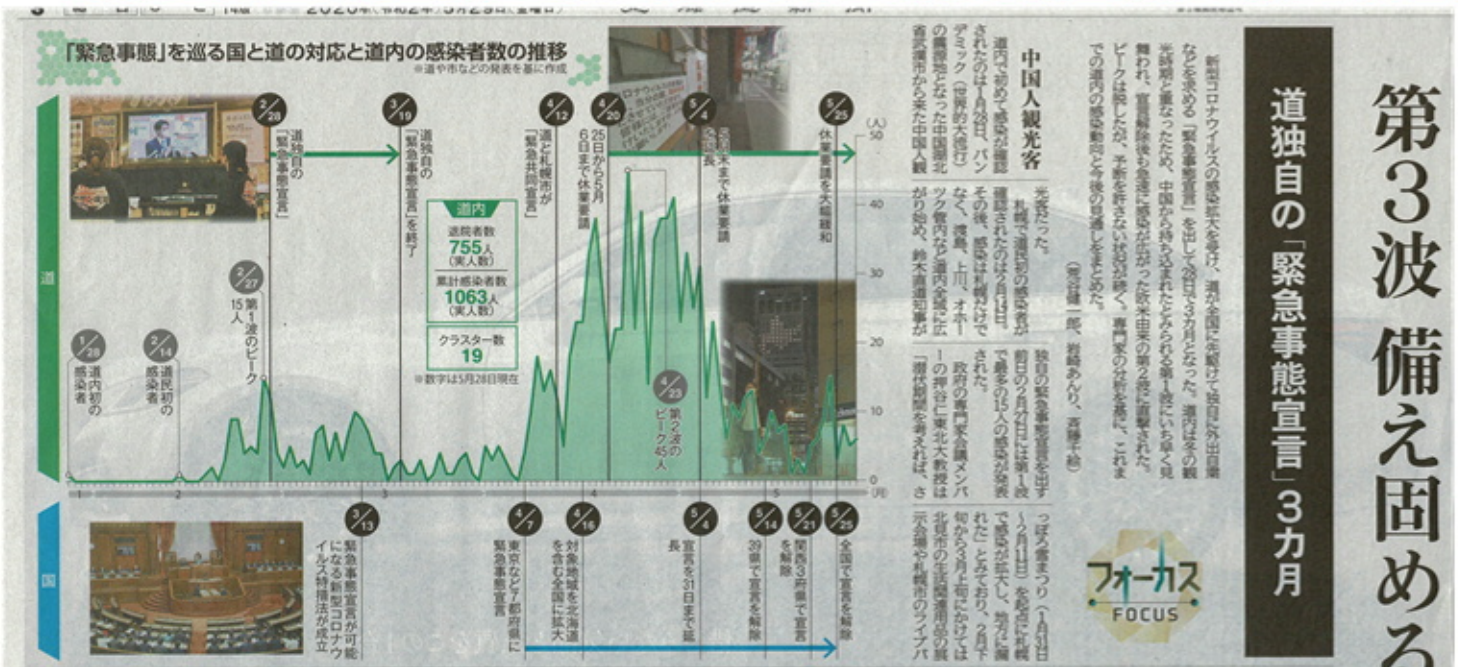
管内でのクラスター発生は初めて。道が感染経路とともに、20人以上の利用客について調べている。28日に感染が公表された10代女性とその同居家族の70代男性。このうち女性2人は、26日に感染が確認された女性3人が働く美容室の客だった。新規感染者3人は指定医療機関などに入院しており、いずれも軽症。

このほか、24日に感染が公表された女性1人も美容室の客で、これにより、美容室の従業員と客の感染者は計6人となった。27日に公表の男性2人は客と従業員のそれぞれの同居家族で、さらに居住地を公表していない人が2人いるが、いずれも関わりがあるとみられる。

管内では2月27日に最初の感染者が確認されて以降、今月28日までの感染者は計31人で、同日までの直近1週間で計10人と集中している。国が示した緊急事態宣言解除の目安は「直近1週間の新規感染者数の合計が人口10万人当たり0.5人程度以下」とあって、人口約30万人弱の管内に限れば1・5人以下の計算となるが、計10人とあって、7倍近くになる。宣言は25日に解除されたが、飲食店に勤める女性（73）は「徐々に日常が戻ると思ったのに…」と話す。

6月1日からは、休校中の管内の小中学校、高校、特別支援学校が再開する見通しだが、小学校と高校に3人を通わせる北見市の女性（43）は「学校での感染予防は徹底しているが、不安はある」と語る。

24日以降の道内の新規感染者は、空知管内と札幌市を含む石狩管内のみ。28日の定例記者会見で、空知総合振興局の高野瑞洋局長は「緊急事態宣言は解除されたが、感染防止策の徹底を引き続きお願いしたい」と警戒を促した。



フォーカス FOCUS

中国人観光客 元凶だった

（荒谷健一郎、岩崎あゆり、斉藤千紘）

日常の悲哀 ラグビーに重ね

サラリーマン川柳ベスト10（第一生命保険発表）

1. 我が家では　最強スクラム　妻・娘
2. パブリカを　食べない我が子が　踊ってる
3. 話聞け！　スマホいじるな！「メモ（です）」
4. おじさんは　スマホ持たず　キャッシュです
5. たばこ辞め　それでも妻に　煙たがれ
6. 足りないの？　そうも無いよ　2000万
7. 登録が　ストレスだらけの　キャッシュレス
8. ジジババも　子育て参加　ワンチーム
9. ギガバイト　時給いくらか　孫に聞く
10. 「はよ、帰れ！」言ってる上司が　帰らない

第一生命保険は23日、恒例の「サラリーマン川柳コンクール」の人気投票結果を発表した。家庭、職場で感じる悲哀や、加速するデジタル化への戸惑いをうたった中高年の作品が上位を占めた。首位は昨年のラグビー・ワールドカップ（W杯）になぞらえた50代男性の「我が家では　最強スクラム　妻・娘」だった。

昨年10月の消費税増税に伴うポイント還元制度で普及が進むキャッシュレス決済への困惑を描いたのは「おじさんは　スマホ使えず　キャッシュです」（4位）と、「登録が　ストレスだらけの　キャッシュレス」（7位）。

5位の「たばこ辞め　それでも妻に　煙たがれ」は、一念発起してたばこを断ったものの、妻の共感を得られない寂しさを嘆いた。

応募期間は昨年9～10月で、5万3194句から優秀作品100句を選出。今年1月からインターネットなどで人気投票を行い、集まった8万6542票を集計して1～10位を決めた。

サラリーマン川柳ベスト10発表

2次補正、雇用維持強化

政府 追加の支援策を閣議決定

政府は27日、一般会計歳出総額31兆9114億円となる2020年度第2次補正予算案を閣議決定した。約26兆円だった1次補正を抜き、補正予算としては過去最大となり、民間投資を含めた事業規模は117兆1000億円程度に達する。新型コロナウイルスによる経済危機を克服するための追加対策として、雇用維持や企業の資金繰り支援を強化する。政府、与党は6月8日の国会提出、同12日までの成立を目指す。

財源は全額を国の借金である国債で賄う。新規国債発行額は20年度全体で90兆2000億円に上り、歳出の56・3%を借金で賄うことになる。借金の比率が半分を超えるのはリーマン・ショック後の09年度以来、11年ぶり。歳出の合計は160兆3000億円に膨らむ。

業績が悪化し、労働者を休ませた企業に支給する雇用調整助成金は、1日当たり8330円の上限を1万5000円に引き上げる。融資や資本支援といった企業の資金繰り支援に11兆6390億円を計上する。国が低利で融資する財政投融資も活用し、民間金融機関による融資も含めた支援額は、1次補正などとの合計で140兆円規模となる。

売り上げが急減している企業や個人事業主の家賃負担を軽減する新たな給付金も創設する。支給額は1社当たり最大600万円で、2兆242億円を計上した。

1次補正で1兆円を積んだ自治体向け臨時交付金は2兆円を増額。自治体は休業要請に応じた企業に支払う協力金費用などに使う。低所得のひとり親世帯を支援するため1365億円を措置した。一時金として5万円を支給し、第2子以降は3万円を加算する。小中学校の教員や学習指導員の増員に318億円を充てるほか、医療提供体制の強化に2兆9892億円を計上した。

2次補正予算案に盛り込まれた主な施策

- 雇用調整助成金の日額上限を1万5000円に引き上げ
- 店舗などの家賃負担軽減へ最大600万円給付
- 低所得のひとり親世帯に5万円支給
- 医者や看護師らに最大20万円の慰労金
- 小中学校の教員、学習指導員を増員
- 企業の資金繰り支援を1次補正などと合わせ140兆円規模で実施
- 自治体への臨時交付金を2兆円増額
- 予備費を10兆円追加計上

省庁間、通信網一元化へ

ネットワーク整備むけ初会合

政府は27日、新型コロナウイルスの感染防止策として、省庁間のネットワーク整備に向けた初会合を開いた。民間のシステムを導入し、これまで難しかった省庁間のテレビ会議を可能にする方針で、各省庁が個別に構築した通信網の一元化を目指す。

各省庁では、情報管理上の必要な安全基準が異なるため、個別にネットワークを展開している。複数の省庁や民間企業をつないだテレビ会議が難しい状況で、改善を求める声が上がっていた。

当面の対策として、全省庁が無線LANで同一のテレビ会議サービスを使えるようにする。

新型コロナ 空知で初のクラスター

美容室の従業員と客、家族

宣言解除直後に感染拡大

空知管内で28日、新たに確認された新型コロナウイルスの感染者は男女3人で、24日以降に公表された新規感染者は、道が居住地を公表している分だけで9人になる。全員が管内の同じ美容室の従業員や客、その家族で、道はクラスター（感染者集団）発生を認定。緊急事態宣言が解除された直後の感染拡大に、市民の間に動揺が広がっている。（勝間田翔、石橋治佳）

宣言解除後に感染拡大

管内でのクラスター発生は初めて。道が感染経路とともに、20人以上の利用客について調べている。28日に感染が公表された10代女性とその同居家族の70代男性。このうち女性2人は、26日に感染が確認された女性3人が働く美容室の客だった。新規感染者3人は指定医療機関などに入院しており、いずれも軽症。

このほか、24日に感染が公表された女性1人も美容室の客で、これにより、美容室の従業員と客の感染者は計6人となった。27日に公表の男性2人は客と従業員のそれぞれの同居家族で、さらに居住地を公表していない人が2人いるが、いずれも関わりがあるとみられる。

管内では2月27日に最初の感染者が確認されて以降、今月28日までの感染者は計31人で、同日までの直近1週間で計10人と集中している。国が示した緊急事態宣言解除の目安は「直近1週間の新規感染者数の合計が人口10万人当たり0.5人程度以下」とあって、人口約30万人弱の管内に限れば1・5人以下の計算となるが、計10人とあって、7倍近くになる。宣言は25日に解除されたが、飲食店に勤める女性（73）は「徐々に日常が戻ると思ったのに…」と話す。

6月1日からは、休校中の管内の小中学校、高校、特別支援学校が再開する見通しだが、小学校と高校に3人を通わせる北見市の女性（43）は「学校での感染予防は徹底しているが、不安はある」と語る。

24日以降の道内の新規感染者は、空知管内と札幌市を含む石狩管内のみ。28日の定例記者会見で、空知総合振興局の高野瑞洋局長は「緊急事態宣言は解除されたが、感染防止策の徹底を引き続きお願いしたい」と警戒を促した。

見上げれば七光星

道議会新庁舎

道議会新庁舎の使用が28日から一般利用できる。

新庁舎は道庁本庁舎の南側に新築され、地上6階、地下1階建てで、延べ床面積は2万3千平方㍍。5月25日から使用が可能だったが、6月2日の常任委員会の開催日まで、議会と道庁本庁舎との間を一般利用者が通行できるようにするなど、新型コロナウイルスの感染防止策を講じてきた。

開会本会の第2回定例道議会に向け、道議や道職員が庁舎内を歩き回り、使い勝手などを確かめた。

5月31日には道議会開催に初めて本会議場が公開され、議員と道幹部らが対面で質問や答弁に立つ予定だ。

3階と5階の委員会室は、10席から20席に、傍聴席は1・5倍の約90～95席に増やした。3、4階の議員控室も1・5倍の約85～95席に増やした。

ただ、3～5階の一部の駐車場は、議員や職員に配布した駐車証1人カードがないと入れない。1階の食堂は庁舎内で唯一くつろげる場（特定）なども指摘される。（村田薫）

社会経済活動 ◀2度の波 揺れた道の方針▶ 感染拡大防止

道は2月28日に独自の緊急事態宣言を出して以降、外出自粛や休業要請を柱とする感染防止策と、企業活動を下支えする経済対策のはざまで揺れ続けた。感染の第2波のピークを脱して経済活動が再開しつつある今、道はこれまでの対策から見えてきた課題を洗い出し、第3波の到来に備えて対策を練り直すことが求められそうだ。

道が一部の地域や業種を除いて道内で幅広く休業要請を解除した25日、鈴木直道知事は「感染はゼロにならないことを受け止め、具体的な行動を進めていきたい」と記者団に述べ、経済対策を重視する姿勢を明確にした。感染対策の長期化が避けられない中、休業要請一辺倒では道内企業の廃校に拍車がかかるのは目に見えており、一定の方針転換を迫られた形だ。

知事は道独自の緊急事態宣言を出した2月28日、「対策の全国モデルをつくる。やれることはすべてやる」と述べた。

その中身は学校休校を含めて外出や移動の自粛要請を強く打ち出すもので、経済より感染拡大防止を優先する姿勢が色濃かった。背景には感染を封じ込めなければ道内経済の回復も見込めないとの判断があった。

しかし、第1波を大きく上回る第2波に見舞われる中、道の方針は揺らいだ。政府の緊急事態宣言で「特定警戒13都道府県」に指定され、東京や大阪などと足並みをそろえて新型コロナウイルス特措法に基づく本格的な休業要請を出した際には、道も支援金という形で一定程度は企業活動を下支えせざるを得なかった。背景には道内経済の冷え込みを懸念する経済界の強い要望があった。

道は5月16日、感染拡大が続いた石狩管内や一部業種を除き、休業要請を緩和したが、目立った形で第2波が訪れなかった道東や道南などでは当初から全道一律の休業要請に不満もくすぶっていた。知事は「感染防止と社会経済活動の両立は難しい」と述べるが、面積が広い道内では感染状況に応じて地域別に休業要請の基準を設けるべきだとの議論もあり、今後の課題となりそうだ。